② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶ 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
教職員の賞与の支給については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除して計算しております。

⑷ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
① 特定有期雇用教員、特任外国語教員及び事務職員の一部の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。
② 特定有期雇用教員、特任外国語教員及び事務職員の一部以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

⑸ 環境対策引当金の計上基準
運営費交付金で財源措置がなされないＰＣＢ廃棄物の処理費用については、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

⑹ たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しております。

⑺ 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成29年３月末日における10年もの国債（新発債）の利回りを参考に、0.065％で計算しております。

⑻ リース取引の会計処理
リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑼ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

２．貸借対照表の注記事項
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、210,109,907円であります。
運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、2,842,658,546円であります。

３．キャッシュ・フロー計算書の注記事項
⑴ 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,414,472,367円
定期預金	0円
資金	1,414,472,367円

４．重要な後発事象
該当事項はありません。

５．金融商品に関する注記
⑴ 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
⑵ 金融商品の時価等に関する事項
平成29年３月31日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴ 現金及び預金	1,414,472,367	1,414,472,367	―
⑵ リース債務	(77,329,928)	(77,505,700)	175,772
⑶ 長期未払金及び未払金（ＰＦＩ）	(1,059,201,849)	(1,102,553,721)	43,351,872
⑷ 未払金	(677,372,171)	(677,372,171)	―

負債に計上されているものについては、（　）で示しております。
（注１）　金融商品の時価の算定方法
⑴ 現金及び預金　並びに　⑷ 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵ リース債務　並びに　⑶ 長期未払金及び未払金（ＰＦＩ）
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

６．賃貸等不動産の時価等にかかる注記
当法人は府中団地地区に国際交流会館を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,526,713,679	△ 83,928,396	2,442,785,283	2,663,780,817

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注２）　当期増減額は次のとおりであります。
減価償却による減少　83,928,396円
（注３）　当期末の時価は、土地部分については公示価格に基づく価額、建物等については帳簿価額によっております。
また、賃貸等不動産に関する平成29年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
167,113,834	186,268,566（40,477,812）	―

（注）　賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、（　）に内数で示しております。